

京都大学基礎物理学研究所 2005 年度後期研究会

経済物理学 II

— 社会・経済への物理学的アプローチ —

日程： 2005 年 12 月 1 日 (木)・2 日 (金)

場所： 京都大学 湯川記念館 大講演室

(2006 年 4 月 13 日受理)

複雑な経済現象（為替や株式等の金融経済，企業の成長と破綻を含む実物経済，個人の資産や所得の分布やそのゆらぎをめぐる家計経済など）を物理的な方法論を使って解明する試みは経済物理学として最近，様々な成果を上げています．すでに基礎理論の構築ばかりでなく，実データに基づく実証的研究が大きく進展し，さらには実務における応用が視野に入ってきています．しかし，その展開は急速であり，関係研究者が実データやそれから示唆させるモデルを再考し，互いに理論的な問題やモデルの意味についてゆっくり時間をかけて議論できる場はなかなかありません．

本研究会は 2003 年 7 月に行われた同名の研究会を引き継ぐものです．経済物理学は誕生して以来 10 年に満たず，まだ学問として挑戦的フェーズにあり，その基礎すら覚束無いのが現状です．例えば経済現象で普遍的に成立しているべき乗則の起源についても未だ統一的な理解は得られていません．そこで本研究会では基礎への回帰を目指しました．合わせて経済学の分野から数名の専門家を招いて「異文化」交流を進めました．また非線形・非平衡物理，ネットワーク理論，ゲーム理論分野などの研究者の参加を募り，経済物理学の裾野を広げることも目的としました．

短かった準備期間にもかかわらず全国から 60 名近くの参加者を得て本研究会は盛会のうちに終了し，当初の目的を十分達成することができました．経済と物理における研究者同士の交流が進み，また経済物理のすそ野が広がることによって，国内の経済物理学研究が着実に発展していくことを願っています．

組織委員会： 家富 洋（新潟大学理学部物理学科）
 青山秀明（京都大学大学院理学研究科）
 藤原義久（ATR ネットワーク情報学研究所）
 相馬 亘（ATR ネットワーク情報学研究所）
 佐藤彰洋（京都大学大学院情報学研究科）